

II. 事 業 報 告

1. 私立大学の情報教育及び情報環境に関する調査及び研究

1-1 情報教育に関する研究

平成17年度は、18の学系別教育IT活用研究委員会（担当理事：6月3日まで藏下勝行、斎藤信男、学系別委員長は付録の委員会委員一覧を参照）を継続するとともに、情報倫理教育の支援に関する研究（担当理事：6月3日まで藏下勝行、原文雄、委員長：荒木伸怡、立教大学）を行った。

1-1-1 情報技術を活用した学系別教育の研究・支援

18年度に5年ごとに刊行する報告書の編集方針についてとりまとめた。前回は、「授業改善のためのITの活用」と題してITの活用が授業の改善に欠かせないことを強調したが、今回は、組織的にITの活用を推進するための戦略について提言するため、「ファカルティ・デベロップメントとしてのITの活用」と題して、大学としてのガバナンスの発揮、教員の教育重視の意識改革、教員の教育力などについて総論として言及することにした。各論では、コア・カリキュラムを視野に入れ、能力達成に必要な授業設計の在り方および具体的なIT活用のモデルを紹介することになり、118回理事会（18年2月24日）において了承された。以下に編集方針を掲載する。

18年度 学系別IT活用研究委員会の報告書編集方針

平成18年2月24日
第118回理事会

I. 報告書のタイトル

「大学教育への提言

ファカルティ・デベロップメントとしてのIT活用」

II. 編集方針

ファカルティ・デベロップメントとの視点から教育改善のための課題を整理し、解決に向けた方策を大学のガバナンス、教育政策、教員の意識改革、IT戦略など「総論」として網羅的に報告する。その上で、学系別教育におけるコア・カリキュラムを意識して、教育成果として求める能力を整理し、能力達成に必要な授業設計の在り方を概括する中で、ITを活用

した授業の事例を「各論」で紹介する。

Ⅲ. 目次構成

＜総論＞ 「人材育成のためのIT活用」(20ページ)

1. 大学教育における人材育成の課題
2. 教育改革のための大学戦略
3. 大学教員に求められる教育力
(教育の業績評価制度の導入、望まれる教育力)
4. ファカルティ・デベロップメント改善のIT活用
(教育での多様なIT活用を紹介)
5. 教育の支援体制と今後の課題

＜各論＞ 「FD改善のためのIT活用授業モデル」(1分野:15ページ)

【18学系分野】

1. コア・カリキュラムを意識した教育の到達目標
(学部教育を中心とするが、必要に応じて大学院教育も対象とする)
2. 教育現場での課題
3. 教育改善のための授業設計・開発・運営の方向性
4. ITを活用した授業モデルの事例紹介(4モデル×3ページ程度)
(授業のねらい、シナリオ、IT活用の詳細、授業効果、問題点)
5. IT活用に伴う課題

Ⅳ. 資料

コア・カリキュラムの他、授業内容、コンテンツの一部をCD-ROMで添付。

Ⅴ. 原稿締め切り

18年8月末を目途とする。

Ⅶ. 出版日程

18年11月臨時総会にて報告予定。

以上のような方針に沿って18の学系別IT活用のモデル、教育効果を研究するため、文学、英語、法律学、経済学、経営学、会計学、社会福祉学、心理学、物理学、化学、機械工学、建築工学、経営工学、栄養学、被服学、医学、歯学、薬学のIT活用研究委員会にて活動した。

以下に、学系ごとの教育IT活用研究委員会の活動概要を報告する。

(1) 文学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：竹本幹夫、早稲田大学）は、17年6月、11月、18年1月、3月の計4回開催した。18年度に報告する授業モデルについて検討を行い、日本文学と国語学の授業モデルを二つずつ報告書にて紹介することとした。日本文学では、外国大学との遠隔授業モデルとWebページと画像を多用した授業モデル、国語学では、大学外の専門家の協力を得た授業モデルとその他1モデルの報告を予定している。

(2) 英語教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：北出 亮、拓殖大学）は、17年7月、9月、11月、18年2月の計4回開催した。昨年度に引き続き、英語教育における効果的なCourse Management System(CMS)の活用方法に関する知見を深めるため、委員会内外の教員から授業事例を報告いただいた。その結果、e-Learningの活用方法は一様ではなく、授業のシチュエーションに応じて使用しない限り効果が期待できないとの認識に至った。そこで、18年度の報告書には、4つのパターン（授業支援型、学習支援型、CSCL型、その他）に即したCMS活用モデルを紹介することにした。

(3) 心理学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：木村 裕、早稲田大学）は、17年7月、9月、12月、18年1月、3月の計5回開催した。18年度の報告書に向け、15のコア科目を選定し、その中から3～4つの授業モデルを紹介することにした。具体的には、学習心理学におけるオンデマンド授業の活用、近赤外線による脳機能測定、発達心理学における携帯電話の活用、心理学概論におけるWebドリルの活用などを候補としている。

(4) 法律学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：吉野 一、明治学院大学）は、17年7月、10月、12月、18年2月、3月の計5回開催した。18年度に報告する授業モデルについて検討を行い、法科大学院、法学部教育の授業モデルを紹介することにした。法科大学院の授業モデルとしては、「リーガルメソッド」におけるe-Learningの活用、「民事法」における公正な採点システムの導入、「裁判法」におけるe-learningの活用、法学部教育の授業モデルとしては、「サイバーコート」にお

ける遠隔模擬裁判、「民法」におけるwebページ活用と動画を用いたケースメソッド型授業を予定している。

（５）経済学教育ＩＴ活用研究委員会

本委員会（委員長：山岸 忠雄、東海大学）は、１７年４月、６月、７月、１０月、１２月、１８年３月の計６回開催した。昨年度より継続して経済学教育のコア・カリキュラム案を検討し、各学年ごとに科目配置や習得すべき能力等を議論した結果、多くの学生が一年次の導入部分で躓く傾向が強いことから、動機付けの向上や「経済」と「経済学」を橋渡しするための教育が必要であるとし、わかりやすく経済学を教えるための教材をネットワーク上で共有する試みを委員会内で実施し、学生の反応を１８年度に調査することにした。報告書の授業モデルとしては、以上の試みの紹介の他に、e-Learningシステムを活用した授業モデル、社会人の協力を得た遠隔授業モデルなどを紹介する予定。

（６）経営学教育ＩＴ活用研究委員会

本委員会（委員長：松島 桂樹、武蔵大学）は、１７年８月、９月、１２月、１８年３月の計４回開催した。経営学教育のコア・カリキュラム体系を模索するため、企業人に対し経営学教育に求める授業内容について調査を行うとともに、現状のカリキュラムが抱える問題点を整理した。その結果、企業人は、学生に対して個別的な能力よりも一般的な教養や人間性を備えることを求める声が多いこと、現状のカリキュラムが抱える問題として、教育目標が明確でないこと、各科目間の連携が図られていないことなどが指摘された。これらを踏まえて、経営学教育の目標を学生に企業活動の一連の流れを把握させることとし、疑似体験、ビジネスシミュレーション等を活用した授業モデルを１８年度の報告に提示することにした。

（７）会計学教育ＩＴ活用研究委員会

本委員会（委員長：岸田 賢次、名古屋学院大学）は、１７年６月、７月、９月、１０月、１２月、１８年３月の計６回開催した。財務会計、管理会計、会計情報システム、会計学入門それぞれの分野でコア・カリキュラム案を作成するとともに、それに対応したＩＴ活用方法のモデルを検討した。その結果、管理会計では成績評価方法に重点を置いた授業モデル、会計情報システムでは実際の企業の会計データを活用した授業モデル、会計学入門ではe-Learningを

活用した授業モデルを紹介することになった。18年度では、コア・カリキュラムに沿った授業の実験を行い、IT活用の効果を検証することになっている。

(8) 社会福祉学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：安西 将也、龍谷大学）は、17年11月、18年3月の計2回開催した。昨年度高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉公的扶助の4分野の授業モデルを取りまとめる予定としていたが、委員の異動などの理由から公的扶助を取りやめ、地域福祉の授業モデルを紹介することにした。具体的に、高齢者福祉ではe-Learningシステムの活用モデル、児童福祉ではシミュレーション教材を活用したモデル、障害者福祉では動画を活用した授業モデル、地域福祉ではテレビ会議システムを活用した遠隔授業モデルを紹介することにした。

(9) 物理学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：藤原 雅美、日本大学）は、17年6月、7月、10月、12月、18年3月の計5回開催した。報告書には、対面授業におけるIT活用と実験におけるIT活用をテーマとし、それぞれ二つずつ授業モデルを紹介することにした。具体的には、力学における対面授業でのe-Learningの活用、事前事後学習の徹底化を図るためのe-Learningの活用、物理の基礎科目での実験と専門科目での実験における授業モデルを展開する予定で、実験最中での動画の活用、実験の予習復習のための動画の活用を予定している。併せて学生同士の議論を深めるためのオンライン上の仕組みなども活用していく予定である。

(10) 化学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：小中原 猛雄、東京理科大学）は、17年8月、9月、11月、18年1月、3月の計5回開催した。昨年度より継続して化学演習問題データベースと化学実験動画データベース構築に向けて検討を進めた。まず、演習問題データベースは、本協会のWebサイトにβ版を構築するに至り、現在その運用を試験している。18年度中には一般公開を予定している。実験動画データベースについては、ファイルサイズの問題に鑑みてWebサイトからの配信を保留し、DVDによる無償配布を検討することにした。なお、実験動画は現在制作途中であるが、一部完成したものもある。また、18年度内には産学官連携による化学実験のための安全教育授業の実施を予定しており、その授業運営方法を検討した。報告書では、上述した演習問題データベースを活用した授

業モデル、実験動画を活用した授業モデル、産学官連携授業モデルの紹介を予定している。

(11) 機械工学教育IT活用研究委員会

本委員会(委員長:曾我部 潔、上智大学)は、17年5月、6月、7月、9月、10月、11月、18年1月、3月の計8回開催した。17年11月に産学連携による4大学間遠隔授業実験を実施した。この授業実験では、本田技研の元副社長である篠崎隆氏、鉄道総合技術研究所の松本信之氏を招き、それぞれ技術者としての心構え、新幹線開発における数値計算技術の応用と重要性を説明し、現場の体験情報を提供した。また、本委員会が構築したWebによる機械工学教材データベースを活用したミニ講義も4大学間で相互に行った。学生の反応も概ね好評であったことから、次年度以降も継続して実施していくこととした。報告書のモデルについては、産学連携による授業実験、機械力学におけるシミュレーション教材を活用した授業、計算力学におけるオンデマンド授業配信とwebレポート提出システムの活用、演習におけるプロジェクト型授業の紹介を予定している。

(12) 建築学教育IT活用研究委員会

本委員会(委員長:若井 正一、日本大学)は、17年7月、9月、11月、18年1月、3月の計5回開催した。設計・計画、構造、環境設備の3分野でコア・カリキュラム案と授業モデルの検討を行った。設計・計画では、3DCADを活用した授業モデル、環境・設備では目に見えないものを可視化する教材の活用、構造でも同様に力の流れを可視化するためのシミュレーション教材を活用した授業モデルを紹介することになっている。また、耐震強度偽造問題のように建築関連の社会問題にも鑑みて、各授業モデルとも単にソフトの操作方法を習得させるのではなく、理論的な背景との両立を目指す授業運営方法を考案することになっている。

(13) 経営工学教育IT活用研究委員会

本委員会(委員長:渡辺 一衛、成蹊大学)は、17年6月、7月、9月、10月、12月、18年2月の計6回開催した。経営工学教育の人材像および求められる能力について検討するため、経営工学出身者のキャリア別に活躍すべき職場・部門・業界(職責)、習得すべきスキル要件、必要な教育内容、教

育・育成方法、取得すべき資格内容のマッピングを図った。その上で授業モデルとしては、学部卒、修士修了者を対象として、遠隔授業、e-Learning、アニメーション・シミュレーション教材の活用等を予定している。

(14) 栄養学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：武藤志真子、女子栄養大学）は、17年10月、12月、18年2月の3回開催した。応用栄養学、臨床栄養学、公衆衛生学の3分野におけるITを活用した授業モデルを紹介することにした。具体的には、応用栄養学ではテレビ会議システムを用いた栄養面接の遠隔指導、臨床栄養学では電子カルテの教育利用、公衆衛生学では授業録画とネットワーク配信システムの利用などを予定している。

(15) 被服学教育IT活用研究委員会

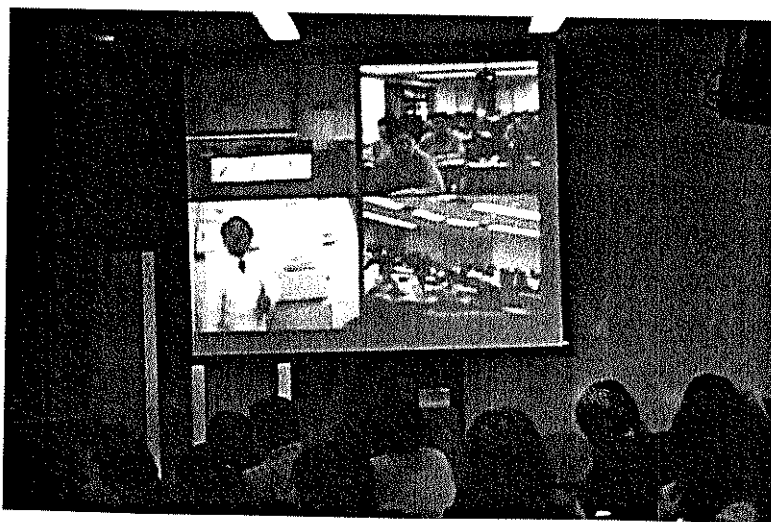
本委員会（委員長：高部 啓子、実践女子大学）は、17年5月、7月、9月、10月、18年1月、3月の計6回開催した。被服学教育のコア・カリキュラムの範囲を「作る側」「使う側」「共通」の3分野として、授業科目および内容を整理した。作る側の科目としては、被服染色学、テキスタイル・デザイン、ファッション・ビジネス、アパレル設計、使う側の科目としては、被服整理学、被服衛生学、被服心理学、共通の科目としては、色彩、被服材料学、被服構成学、服装史・服飾美学・ファッション論、ファッション・デザインとした。報告書の授業モデルとしては、テキスタイル・デザイン、ファッション・デザイン、被服構成学、被服材料学において検討することにした。

(16) 医学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：内山 隆久、日本大学）は、17年6月、9月、10月、12月、18年3月の計5回開催した。IT活用授業のモデルを検討するため、昭和大学の鈴木雅隆氏、渋谷まさと氏、NTTレゾナントの仲林清氏を招き、医学教育におけるe-Learningの活用事例やシステム面での知見を深めた。その上で、基礎知識を習得するための授業モデルとして渋谷氏の事例を取り上げることにした。また、この他に薬理学における試験問題データベースの活用モデル、EBM (Evidence Based Medecin) におけるIT活用授業モデル、臨床実習における患者データベースの活用などを予定している。

(17) 歯学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：神原 正樹、大阪歯科大学）は、17年6月、7月、9月、10月、18年1月、3月の計6回開催した。学習意欲の向上と授業内容の高度化を研究するため、17年12月に東京歯科大学、日本大学松戸歯学部、愛知学院大学、大阪歯科大学の4大学間において、遠隔授業による実験を実施し、ネットワークを活用した授業モデルの有効性を確認した。また、最先端の授業モデルを検討するため、昭和大学の槇宏太郎氏、片岡竜太氏、朝日大学の住友伸一郎氏を招聘し、それぞれ患者ロボットの活用や手術のリアルタイム遠隔配信、PBLにおけるIT活用事例について取り上げるべき授業モデルの可能性について理解を深めた。



(18) 薬学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：河島 進、北陸大学）は、17年7月、9月、11月、18年3月の計4回開催した。日本薬学会が作成の「薬学教育コア・カリキュラム」の中で、「生と死」、「医薬品情報【EBM】」、「テーラーメイド薬物治療を目指して」、「処方せんと調剤」に対応した授業モデルを研究することにした。具体的には、「生と死」では音声スライド同期型コンテンツの活用、「医薬品情報」では予習復習のためのWebテストシステム活用、「テーラーメイド薬物治療を目指して」ではシミュレーション教材の活用、「処方せんと調剤」では、大学間における症例データベースの共有事例を授業モデルとして紹介することになっている。

1-1-2 世界水準を目指した情報専門系教育の研究

大学の情報専門系教育が、社会が求める人材育成に十分に機能していないとの指摘を受ける反面、アジアをはじめとする開発途上国において日本の教育に大きな期待が寄せられていることから、世界に通用する情報専門系教育の教育内容、教育方法、教育環境の方向性を提言するため、平成17年度より世界水準情報専門教育研究委員会（委員長：斎藤信男、慶應義塾大学）を新たに設置して対応することにした。

委員会設置に際して、4月の常務理事会、111回理事会（4月23日）での協議を踏まえ、以下のように世界に通用する情報専門教育を実現するための課題として、日本の国際力を高めることが必要な分野を選定し、研究者、技術者の分野での教育の在り方を研究することにした。

世界水準を目指した情報専門系教育の研究について

1. 問題の所在

大学の情報専門系教育の成果が社会から問われている。情報革命による社会の変化が予想以上に速く、あらゆる分野で情報技術が活用されてきたこともあり、社会が求める人材育成に大学のカリキュラムおよび教育手法が適合しなくなってきた。

情報技術の巧拙が社会・国家発展の命運を左右すると言っても過言ではない21世紀、アジア、欧米諸国では産学あげて情報技術者の育成を急いでいるが、日本では情報技術者のための基礎教育は、コンピュータそのものの理論教育が中心で、プロジェクトマネジメントや業務分析、システム設計など情報システムや情報コンテンツを作るための知識や技術の教育はあまり多くない。さらに、情報と他の領域を融合した新興分野での教育については、日本として大学教育のあり方について明確な提言がなく、国家的レベルでの人材育成が遅滞している。

近年、J A B E E（日本技術者教育認定機構）、日本情報処理学会などにおいて、情報関連分野における教育の特徴、カリキュラムの例示などが報告発表されているが、社会および国際的ニーズの中で大学がどの程度まで受け入れ、教育プログラムを設定できるかが課題である。

世界に通用する情報技術者の育成に失敗すれば、日本の産業をはじめ社会

全体が国際競争力を失いかねない。その役割を担っている学部教育、大学院教育に対して、これからの社会が求めるIT人材、世界に通用するIT能力についての方向性を確認し、それを実現するための教育内容、教育方法、教育環境について指針・方向性を提言し、関係大学および大学の第三者評価組織にガイドラインとして公表するとともに、国家レベルでの人材育成が進展するよう、文部科学省に施策への反映を要請する。

2. 提言で取り上げるIT人材

e-japan重点計画を踏まえ、国際競争力向上に資する新興IT分野における研究者や企業・社会の第一線で活躍するIT人材など、国際的に通用する高度な人材育成を対象にする。

分野については、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・エンジニアリング、ソフトウェア・エンジニアリング、インフォメーションシステム、情報と他分野が融合する新興領域の中で、日本の国際力を高めることが必要な分野とするため、委員関係者による調整が必要となる。

例えば、研究者に必要な分野としては、

- *次世代インターネット利用のグリッドコンピューティング
- *生命科学に情報科学を導入するバイオインフォマティクス
- *自然言語・音声・画像認識の人工知能など、が考えられる。

また、技術者に必要な分野としては、

- *ソフトウェア・エンジニアリング
- *インフォメーションシステム（eコマース、eガバメント含）
- *情報通信技術、情報セキュリティ
- *ユビキタス通信・コンピューティング
- *コンテンツを作成するグラフィックス、ゲーム、デジタルアートなど、が考えられる。

3. 検討組織と運営

検討組織として、本協会内に大学、情報産業、独立行政機関、学会の専門家および文部科学省（オブザーバ）からなる「世界水準情報専門教育委員会」を設置し、当面、次のような計画で委員会の運営を予定している。

第一段階としては、検討対象とするIT分野を選定し、分野ごとのIT人材に求められる能力を大学院、学部別にとりまとめる。

第二段階では、分野ごとに共通する能力をとりまとめ、教育内容、教育方法を中心に方向性をとりまとめる。また、併せて分野固有の能力に基づく教育のあり方について留意点を整理し、その上でコア・カリキュラム、教育方法について提言する。

第三段階では、教育を実現するための学内での教育政策・支援体制、産学連携による実務家教育、大学連携などについてとりまとめる。

4. 世界水準情報専門教育委員会の委員候補者

当面、大学教員6名、企業5名、外部機関1～2名、文部科学省1名（オブザーバ）の13名程度を予定。

委員会は、国公立の大学教員、IT企業関係者、学協会等関係者で構成することとし、企業関係者についてはテーマに応じて出席者が変更できるようにした。17年度は日程調整に困難を極めたため、18年3月16日に第1回の会議を開催した。出席者は、以下の通り。大学側8名、学会1名、企業7名、文部科学省1名の17名であった。

会 長	戸高 敏之	（同志社大学 工学部教授）
委員長	斎藤 信男	（慶應義塾大学 環境情報学部教授）
委 員	國領 二郎	（慶應義塾大学 環境情報学部教授）
	石塚 満	（東京大学 大学院情報理工学系研究科教授）
	金子 満	（東京工科大学 メディア学部メディア学科教授）
	向殿 政男	（明治大学 理工学部情報科学科教授）
	青山 幹雄	（南山大学 数理情報学部情報通信学科教授）
	下條 真司	（大阪大学 工学部電子情報エネルギー工学科教授）
	神沼 靖子	（情報処理学会 情報システム教育委員会委員長）
	末原 尚登	（日本アイ・ビー・エム株式会社 ソフトウェア開発研究所情報マネージメント技術担当部長）
	小川 徹	（株式会社ナムコ CT開発戦略室長）
	中畑 英信	（株式会社日立製作所 人材戦略室長）
	清水 裕子	（富士通株式会社 FUJITSUユニバーシティゼネラルマネージャー）
	小林 正幸	（日本電気株式会社 第一ソリューション事業本部官庁ソリューション推進部長）
	丸山 修	（日本ユニシス株式会社 取締役総合技術研究所所長）
	田中 選	（松下電器産業株式会社 バナソニックシステムソリューションズ社システムマーケティング総務部教育担当グループマネージャー）
オブザーバ	一居 利博	（文部科学省高等教育局専門教育課 課長補佐）

第1回は、問題の認識を共有するため、日本の情報人材育成の現状と問題点について意見交換を行い、産業界側からは、大学教育への要請以前の問題として企業側に優秀な人材を誘引するだけの魅力がない問題もあり、企業自身の改善努力も併せて考える必要があること、社会のイノベータとして魅力ある職業であることを発信する必要があること、大学側からは、社会のあらゆる分野で活躍するには情報専門の教育だけでは限界があるので、ダブルメジャーによる教育体制が不可欠であること、教授陣を充実するため産業界と連携した教育の仕組みが必要などの意見があった。以下に主な意見を掲げる。

【IT業界として学生の誘引努力が必要】

- * IT業界は学生に魅力的な職業と映っていない。IT業界のスターが育ち、社会からアワードされる世の中にならないと学生の注目は集まらない。IT技術者に光があたるような報道や施策が必要である。
- * SEなどIT技術者の仕事内容を学生は知らない。IT業界が幅広い分野に関わりを持つ職種であることを学生に説明する必要がある。

【IT人材に求められる能力】

- * ハードウェアやOSなどを外国製に求めた結果、仕組みや原理を理解しない世代が働いており、大学では基礎的な技術教育を強化する必要がある。
- * 企業が求めるコア技術・コアスキルを明確化する必要がある。
- * 社会のあらゆる場面でIT技術が使用されることになるので、情報以外の専門分野の知識をもつことが重要で、ダブルメジャーなどを含めた教育体制を検討すべきではないか。
- * 社会のイノベータとなり得るよう夢を持たせる教育が必要ではないか。例えば、国、産業界、大学が合同でイノベーションコンテストなどを開催してはどうか。

【IT業界と大学との連携に関する課題】

- * 企業との連携は、教員個人レベルとなっており、組織的な連携が必要。
- * 企業に就職した者が再教育を受けられるようなキャリアパスを実現できないか。
- * 企業と大学のブリッジとなって相互の実状と要望を把握できるようなシステムが必要ではないか。
- * 企業のもの作りで重要な要素となる勘とコツを、教育現場で系統立てた理論によって説明できるようなシステムが必要ではないか。企業と教育現場の自己研鑽の場が必要ではないか。

1-1-3 情報倫理教育の普及に関する研究・支援

情報倫理教育振興研究委員会（委員長：荒木伸怡、立教大学）では、16年度に開発の情報倫理e教材（資料編【資料4】）の更新を完結し、加盟校の授業で部分的に使用できるようオンデマンドによる配信を開始するとともに、e教材の活用を促進するための授業方法の紹介を目的とした情報倫理教育研究集会の企画運営を行った。

（1）eラーニング教材の配信

内容を改訂した「情報倫理教育e教材2005年版」を平成17年4月に加盟大学・短期大学に配信した。教材は、加盟校の教員と学生による学内イントラネット内での限定利用とした。私情協のWebサイトからダウンロードする方法で、協会から教材専用のパスワードを会員代表者宛に送付した。教材の配信に際しては、賛助会員の協力を得てセキュリティの確保と伝送容量の向上を図った。

加盟校によるダウンロードの状況をサーバへのアクセス履歴等で確認したところ、平成18年3月時点で187大学、13短期大学が2004年版、2005年版の何れかの教材をダウンロードしていることが判明したが、授業での利用の実態は不明である。大学でも把握していないことが多いと思われることから、18年度にはe教材の使用状況を把握するとともに、Webサイトを介した活用事例の掲載、委員会による活用モデルの紹介を通じて普及啓発を図ることにしている。

（2）情報倫理教育研究集会の企画運営

加盟大学・短期大学の情報倫理教育に携わる教職員を対象に、e教材2005年度版更新の経緯を説明し、コンテンツの継続的な更新と授業での活用を検討する研究集会を開催し、本委員会が企画・運営にあたった。